

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証結果の概要

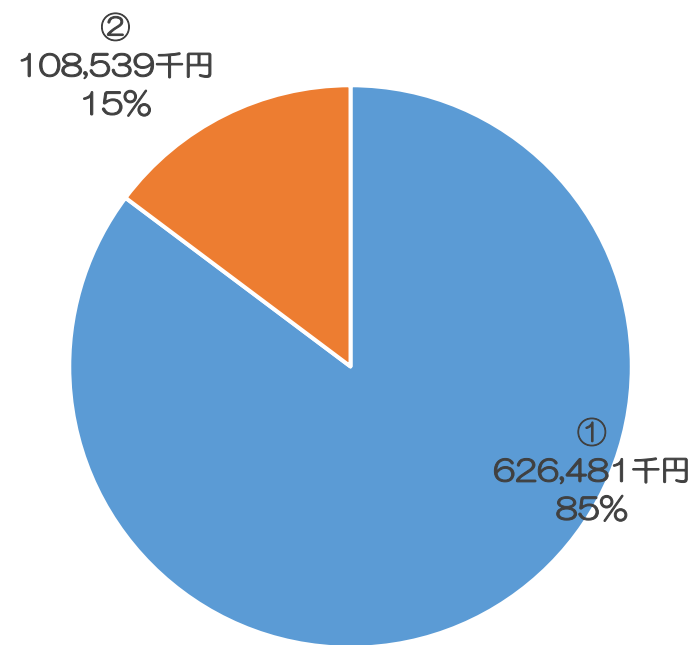
交付金総額 735,020千円

令和6年度の物価高騰対策事業として小城市では、総事業費729,185千円の対策事業を実施し、その内物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を735,020（うち6,860千円はR5執行分に対して交付）千円充当しました。

同年度の事業は「低所得世帯への各種給付金支給事業」、「第6弾小売店舗等復興応援券事業」、「学校給食費物価高騰対策事業」の計9事業を実施し、各事業の効果を検証した結果、すべての事業で効果が確認できました。

各事業の検証内容については別紙検証結果をご覧ください。

対策分野	事業数	交付金額	割合
① 低所得世帯支援	5	626,481千円	85%
② 生活者支援	4	108,539千円	15%
計	9	735,020千円	100%



対策分野別交付金額と割合のグラフ

令和7年3月31日現在

No.	事業名	事業内容 (目的効果など)	事業 期間	総事業費 (円)	内交付金 (円)	事業実績概要	事業成果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加支給）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12～R6.4	(6,860,000)	6,860,000	R5年度住民税非課税世帯に対する給付金支給 給付金223,160千円 事務費3,637千円 ※R5に支給した給付金に対して交付されています。	物価が高騰するなか、低所得者に対して給付金を支給することで、生活や暮らしを支援することができた。 【成果目標：対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する：令和6年1月支給開始】	○	①	健康福祉課 0952-37-6107
2	給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1～R7.3	477,627,076	477,617,000	①R5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金支給（給付金はR5年度に支給済） 事務費244千円 ②R6年度住民税非課税世帯、均等割りのみ課税世帯低所得世帯に対する給付金支給（こども加算含む） 給付金75,850千円 事務費2,904千円 ③定額減税を補足する給付金支給 給付金387,180千円 事務費11,371千円 ④①～③に対する市報掲載料 76千円	物価が高騰するなか、住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給することで、生活や暮らしを支援することができた。 【成果目標：対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する：令和6年1月支給開始】	○	①	健康福祉課 0952-37-6107
3	給付支援サービス事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	R6.6～R6.11	2,956,800	2,956,800	低所得世帯への支援を迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給付支援サービスを導入。 利用期間R6.6～R6.10 委託・利用料2,956千円	低所得世帯への支援を迅速かつ効率的な給付が可能となった。 【指標：令和6年7月末までに給付支援サービスを導入する：R6.6導入済】	○	①	健康福祉課 0952-37-6107

No.	事業名	事業内容 (目的効果など)	事業 期間	総事業費 (円)	内交付金 (円)	事業実績概要	事業成果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
4	令和6年度物 価高騰対策給 付金支給事業 (国補正予算 対応分)	物価高が続く中で低所得世帯 への支援を行うことで、低所 得の方々の生活を維持する。	R7.1~ R8.3	112,164,000	112,162,000	R6年度住民税非課税世帯に対する給付金支 給※4 給付金 105,410千円 事務費 6,754千円	物価が高騰するなか、住民税非課税世帯に 対して給付金を支給することで、生活や暮 らしを支援することができた。 【成果目標：対象世帯に対して令和7年8 月までに支給を開始する：令和7年3月支 給開始】	○	①	健康福祉課 0952-37-6107
4	令和6年度物 価高騰対策給 付金支給事業 (国補正予算 対応分)	定額減税しきれない方に対し て、R6年度に実施した調整 給付金で不足額が発生した分 を定額減税補足給付金（不足 額給付分）として支給	R7.4~ R8.3	26,885,000	26,885,000	調整給付金での不足額に対し定額減税補足 給付金（不足額給付分）として支給※4 給付金 25,790千円 事務費 1,095千円	物価が高騰するなか、住民税非課税世帯に 対して給付金を支給することで、生活や暮 らしを支援することができた。 【成果目標：対象世帯に対して令和7年8 月までに支給を開始する：令和7年3月支 給開始】	○	①	健康福祉課 0952-37-6107
5	第6弾小売店舗 等復興応援券 事業	原油価格や物価の高騰等の影 響を受けている市民及び事業 者の負担を軽減するため「小 売店舗等復興応援券」を発行 し、市民生活の支援及び商業 の復興を後押しした。	R5.12 ~R7.3	87,392,416	87,392,000	応援券（2,000円）、ポスター、チラシ等 の作成、換金業務委託 換金業務委託・手数料87,392千円 (R5に準備経費があります)	原油価格や物価の高騰等の影響を受けてい る市民及び事業者の負担を軽減するため応 援券を配布する事によって市民生活と市内 小売店舗を支援することができた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率 が95%以上：96.5%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
6	証明書コンビ ニ交付支援事 業	物価高騰の影響を受けている 市民に対し、証明書のコンビ ニ交付費用の一部を補助する ことで、消費の下支えを行 う。	R6.4~ R7.3	2,507,400	2,507,000	コンビニ交付手数料を250円から100円に減 額し、減収補填を行った。 交付件数14,076件 減収補填2,111千円 システム改修396千円	コンビニエンスストアでの端末による証明 書発行の費用を一部減免することで、消費 の下支えが出来た。 【指標：コンビニエンスストアの端末で減 免による証明書の交付件数12,720件： 14,076件】	○	②	税務課 0952-37-6103 市民課 0952-37-6100

No.	事業名	事業内容 (目的効果など)	事業 期間	総事業費 (円)	内交付金 (円)	事業実績概要	事業成果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
7	学校給食費物 価高騰対策事 業	原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った学校給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。	R6.4～ R7.3	17,677,425	17,677,000	各給食運営委員会に対し学校給食食材費等の高騰分に対する経費補助 負担金17,677千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減と、子どもたちの健やかな体づくりの推進のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った学校給食の提供ができた。 【指標：物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円：0円】	○	②	教育総務課 0952-37-6130
8	保育所等給食 費補助事業	原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供し、子育て環境の充実を図る。	R6.9～ R7.3	1,975,000	963,000	各保育所等に対し給食食材費等の高騰分に対する経費補助 補助金1,975千円（5園） ※1,012千円は県支出金	市内園に対して、原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、補助をすることで給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供することができた。 【指標：物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円：0円】	○	②	保育幼稚園課 0952-37-6109
合計				729,185,117	735,019,800					

※1 判定：「○」効果あり 「×」効果認められず

※2 分類：①低所得世帯支援 ②生活者支援 ③事業者支援

※3 事業No.は実施計画書記載のNo.です。

※4 「総事業費」「内交付金」については、令和6年度予算を活用した内容のみで記載しています。